

平成 20 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況



平成 20 年 5 月 7 日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6817

URL <http://www.sumida.com>

代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) 八幡 滋行

問合せ責任者 (役職名) 代表執行役 CFO (氏名) 松田 三郎

TEL (03)3272-7100

配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 20 日

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

1. 平成 20 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期) 純利益 | |
|-------------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20 年 12 月期第 1 四半期 | 14,835 | △12.2 | 1,042 | 47.8 | 810 | 43.7 | 502 | 41.7 |
| 19 年 12 月期第 1 四半期 | 16,888 | 14.1 | 705 | △34.8 | 563 | △53.3 | 355 | △51.2 |
| (参考) 19 年 12 月期 | 70,210 | — | 4,712 | — | 4,368 | — | 2,855 | — |

| | 1 株当たり四半期 (当期) 純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益 | |
|-------------------|-----------------------|----|----------------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20 年 12 月期第 1 四半期 | 26 | 15 | 22 | 42 |
| 19 年 12 月期第 1 四半期 | 18 | 75 | 15 | 88 |
| (参考) 19 年 12 月期 | 149 | 96 | 127 | 82 |

(2) 財政状態(連結)の変動状況

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 | |
|-------------------|--------|--|--------|--|--------|-----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 |
| 20 年 12 月期第 1 四半期 | 67,310 | | 26,709 | | 37.8 | 1,322 | 92 |
| 19 年 12 月期第 1 四半期 | 70,747 | | 27,098 | | 36.9 | 1,381 | 49 |
| (参考) 19 年 12 月期 | 71,510 | | 29,919 | | 39.9 | 1,486 | 13 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20 年 12 月期第 1 四半期 | △426 | 479 | △577 | 8,252 |
| 19 年 12 月期第 1 四半期 | 794 | △559 | 149 | 6,886 |
| (参考) 19 年 12 月期 | 4,180 | △2,281 | 1,071 | 9,356 |

2. 配当状況

・現金配当

| (基準日) | 1 株当たり配当金 | | | | | |
|----------------|-----------|---------|---------|---------|----|----|
| | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19 年 12 月期 | 10 | 00 | 10 | 00 | 40 | 00 |
| 20 年 12 月期 | 10 | 00 | | | 40 | 00 |
| 20 年 12 月期(予想) | | | 10 | 00 | 10 | 00 |

(注) 1. 平成 20 年 12 月期第 1 四半期配当の基準日 平成 20 年 3 月 31 日

2. 平成 20 年 12 月期第 1 四半期配当の支払開始予定日 平成 20 年 5 月 20 日

3. 平成20年12月期の連結業績予想 【参考】

(%表示は、第2四半期は対前年同四半期、通期は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期) 純利益 | | 1株当たり 四半期(当期) 純利益 | |
|---|--------|-------|-------|------|-------|-------|----------------|-------|-------------------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 平成20年12月期第2四半期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ～平成20年6月30日) | 16,300 | △11.4 | 1,280 | 2.2 | 1,000 | △42.9 | 600 | △11.6 | 31 | 23 |
| 平成20年12月期通期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ～平成20年12月31日) | 65,300 | △7.0 | 5,230 | 11.0 | 4,830 | 10.6 | 3,380 | 18.4 | 175 | 92 |

(注) 平成20年2月18日「平成19年12月期決算短信」にて公表いたしました、平成20年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔(注) 詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。

[添付資料]

2008 年第 1 四半期 CEO メッセージ

2008 年も第 1 四半期を終えましたが、世界経済の見通しは依然として不透明です。サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱は未だに収束を見ていない一方で、米国を中心に消費の落込み、雇用情勢の悪化等が一段と顕在化し、現状は景気減速の様相を益々呈しています。更に、原油価格を中心とした原料・素材関連価格の高騰・不安定化も加わり、先進諸国では不況に陥る可能性は低いものの、急速な回復も見込めず、景気の先行きに対する警戒感が強まっており、IMF も先に 2008 年度の成長見込みを昨年の 4.9%に対し、3.7%と発表しています。

こうした状況に対しては、欧米を中心とする関係各国当局が金融財政面での迅速かつ大胆な措置の実施により、金融市場の混乱、景気後退への対応を図っていますが、未だ成長の回復への弾みを得るまでには至っておりません。一方、中国、インド等新興諸国経済の成長は引き続き堅調であり、国内開発の進展によるインフラ関連投資の継続的な増加、また国内消費の拡大等により、成長トレンドが引き続き維持されることが予想されています。

このような環境下、世界の電子機器市場でも北米市場を中心に需要の減退が顕在化し始めており、セットメーカーを中心に慎重な事業見直しから、在庫調整による対応を図る企業が増え始めた結果、部品業界においても少なからず受注量への影響が現れ始めています。但し、ノート PC、携帯電話他デジタル製品への需要は先進諸国での買換え需要、新興諸国での新規需要を背景に着実に拡大しており、第 2 四半期においては、需要の安定的な拡大基調の回復が期待されています。

2008 年第 1 四半期の業績については、昨年末のインバータ事業及び VOGT EMS 事業の一部売却の影響に加え、叙上の通り、特に 3 月にかけて受注量が減少した関係で、売上高は前年同期比 12.2%減の 148 億 35 百万円となりました。一方、利益に関しては、営業利益が不採算事業の売却による収益性の回復により同 47.8%増の 10 億 42 百万円となり、また当期純利益は同 41.7%増の 5 億 2 百万円となりました。昨年中に取組んだ不採算部門の圧縮、生産性の改善等により採算性が向上し、不安定な外部環境下においても、利益は着実に増加しております。

2008 年度よりの中期経営計画につきましては、今般「中期経営計画 2008-2010 “Triple Ex”」を策定、発表いたしました。新たな計画では、昨年までの中期経営戦略の実行を通じて得られた成果に基づきながら、更に大きな目標にチャレンジしていきます。特に、当社の低コスト生産、グローバルな顧客ニーズへの対応力など既存の強みを更に磨き上げながら、グローバル市場をリードする革新的な製品群を生み出す研究開発に力を注ぐことを向こう 3 年間の主眼としております。

具体的な目標としては、①2010 年営業利益 85 億円達成、②トップシェア製品 10 品目の開発、③ROE12%の 3 つを重点数値目標として掲げ、その実現のための重点戦略を、製造、研究開発、マーケティング、M&A それぞれの面で策定しております。多様な文化、経験を背景としたグループ内の人的・物的資源を活用し最大限にシナジーを引出しながら、目標の達成に向け取組んでまいります。

世界経済は益々速くまたダイナミックに変化しておりますが、今後も引き続き、如何なる環境下でも着実な成長を実現し、企業価値を向上させ、拡大する世界の電子業界での存在感を高めつつ、全てのステークホルダーのご期待に応えるべく努めて参ります。



スミダグループ CEO 八幡滋行

2008年第1四半期の連結業績概要

①経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円, %)

| 科目 | 期別 | 第1四半期 | | | | |
|---------------------------|----|--------|-------|--------|-------|--------|
| | | 前期 | 構成比 | 当期 | 構成比 | 増減率 |
| 売上高 | | 16,888 | 100.0 | 14,835 | 100.0 | △ 12.2 |
| 営業利益 | | 705 | 4.2 | 1,042 | 7.0 | 47.8 |
| 経常利益 | | 563 | 3.3 | 810 | 5.5 | 43.7 |
| 税金等調整前利益 | | 594 | 3.5 | 754 | 5.1 | 27.0 |
| 四半期純利益 | | 355 | 2.1 | 502 | 3.4 | 41.7 |
| 1株当たり四半期純利益(円) | | 18.75 | - | 26.15 | - | - |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(円) | | 15.88 | - | 22.42 | - | - |

②財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 第1四半期 | | |
|-------------|----|----------|----------|---------|
| | | 前期 | 当期 | 増減額 |
| 総資産 | | 70,747 | 67,310 | △ 3,437 |
| 資本金 | | 6,964 | 7,217 | 253 |
| 純資産 | | 27,098 | 26,709 | △ 389 |
| 発行済株式総数(千株) | | 18,912 | 19,213 | 301 |
| 1株当たり純資産(円) | | 1,381.49 | 1,322.92 | △ 58.57 |
| 自己資本比率(%) | | 36.9 | 37.8 | - |

③連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 第1四半期 | | |
|------------------|----|-------|-------|---------|
| | | 前期 | 当期 | 増減額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 794 | △ 426 | △ 1,220 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 559 | 479 | 1,038 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 149 | △ 577 | △ 726 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 6,886 | 8,252 | 1,366 |

④2008年第2四半期の業績予想

| 科目 | 2008年 | 2007年 | 増減率 (%) |
|------------------|-------------|-------------|------------|
| | 第2四半期 予想 | 第2四半期 実績 | |
| 予想売上高(百万円) | 16,300 | 18,402 | △ 11.4 |
| 予想営業利益(百万円) | 1,280 | 1,253 | 2.2 |
| 予想経常利益(百万円) | 1,000 | 1,750 | △ 42.9 |
| 予想四半期純利益(百万円) | 600 | 679 | △ 11.6 |
| 1株当たり予想四半期純利益(円) | 31.23 | 35.95 | - |

⑤四半期業績の推移

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 2005 | | 2006 | | 2007 | | 2008 | | | | |
|----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | | | |
| 売上高 | | 10,225 | 10,317 | 14,806 | 14,953 | 16,587 | 17,162 | 16,888 | 18,402 | 17,885 | 17,035 | 14,835 |
| 営業利益 | | 845 | 926 | 1,082 | 1,125 | 1,356 | 608 | 705 | 1,253 | 1,438 | 1,316 | 1,042 |
| 経常利益 | | 733 | 997 | 1,206 | 1,234 | 1,574 | 492 | 563 | 1,750 | 1,023 | 1,032 | 810 |
| 税金等調整前利益 | | 814 | 1,964 | 1,206 | 1,520 | 1,493 | △ 94 | 594 | 1,001 | 1,252 | 767 | 754 |
| 四半期純利益 | | 590 | 1,153 | 727 | 586 | 924 | △ 55 | 355 | 679 | 872 | 949 | 502 |

⑥通期業績の推移

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
|------------|----|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | 売上高 | 30,537 | 36,246 | 39,666 | 63,508 |
| 営業利益 | | 2,394 | 3,611 | 3,183 | 4,171 | 4,712 |
| 経常利益 | | 1,960 | 3,128 | 2,853 | 4,505 | 4,368 |
| 税金等調整前利益 | | 73 | 2,625 | 3,929 | 4,126 | 3,614 |
| 当期純利益 | | 315 | 1,807 | 2,435 | 2,182 | 2,855 |
| 純資産 | | 18,809 | 20,511 | 24,920 | 27,151 | 29,919 |
| 総資産 | | 29,941 | 34,170 | 51,701 | 70,161 | 71,510 |
| 1株当たり指標(円) | | | | | | |
| 当期純利益 | | 21.21 | 104.25 | 126.54 | 111.88 | 149.96 |
| 純資産 | | 1,220.14 | 1,175.67 | 1,285.44 | 1,383.75 | 1,486.13 |

(注) 2003年から2005年までの純資産、1株当たりの純資産には、従来の株主資本、1株当たりの株主資本を記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 2008 年第 1 四半期の連結業績概況について

2008 年第 1 四半期のアメリカの実質 GDP は、年率換算で前期比 0.6%増と景気減速が鮮明になってきました。ユーロ圏は食料や原油価格の上昇とアメリカ経済の悪化や不安心理の拡大から個人消費、設備投資が弱含むなど物価高と景気減速が同時に進行しています。日本は昨年施行された改正建築基準法の影響一巡による住宅着工件数の反動増が予想に較べ緩やかにとどまっているのに加えて、企業の設備投資意欲にも一服感があり、日銀による利上げ姿勢が後退しています。インド経済は政府の高金利政策、アメリカを最大の市場とする IT 産業の伸び悩みを受け、昨年後半から成長率が縮小しています。一方、中国は輸出の鈍化を堅調な設備投資と個人消費で補い、2桁成長が続いています。ロシアも原油等の輸出や個人消費が牽引役となり 7%前後の成長が続いているものと推定されます。アメリカのサブプライム問題が信用収縮を通じて全世界の実体経済に様々な形で影響を及ぼしています。

今後につきましては、アメリカの実質 GDP は第 2 四半期に前期比 0.1%増と横ばいで推移した後、所得税減税を柱とする緊急経済対策と金融緩和の効果等により第 3 四半期同 2.1%増、第 4 四半期同 1.9%増と前半を底とする U 字型の回復が見込まれています。これに伴い世界経済は最悪期を脱し、徐々に拡大基調に転じるものと考えられます。

世界の電子機器市場は景気減速の影響からセットメーカーによる生産調整が見られるものの、ノート PC、携帯電話、デジタル製品など主力製品は先進諸国での高機能機種への買換え増、新興諸国での新規購入増、更には 2 台目としての使用増を背景に需要が着実に拡大しています。

音響・映像機器では、液晶 TV、DSC を除き全般的に軟調に推移している模様です。一方、PC の出荷台数は 2007 年に前年比 14.3%増の 269 百万台を達成した後、2008 年第 1 四半期も前年同期比 14.6%増の 69 百万台と順調に拡大しています。携帯電話の販売台数は 2007 年に前年比 12.5%増の 1,144 百万台を記録した後、2008 年第 1 四半期も 14.3%増の 292 百万台と好調が続いています。また、自動車の安全性、快適性の追求に加え、燃料効率性を重視する傾向が強まり、車載用電子部品の需要が更に高まっています。

こうした中、スミダグループは、2007 年末までにメキシコのオートモーティブ事業の中国への生産移管、VOGT ビジネス/コンポーネント事業及び VOGT ビジネス/EMS 事業の再編、台湾及び中国・蘇州のインバータユニットの製造・販売部門の売却など低採算部門の再構築をほぼ完了した後、当四半期におきましては残りの主力部門に経営資源を集中させ、企業価値向上に力を注いでまいりました。

2008 年第 1 四半期の売上高はオートモーティブ事業が増加したものの、セットメーカーの生産調整を背景にパワーソリューション、パワーインダクタ、シグナルなどレガシー事業が伸び悩み、昨年台湾・蘇州の製造・販売部門を売却したインバータ事業が大幅に減少したのに加えて、VOGT ビジネス/コンポーネント事業、VOGT ビジネス/EMS 事業が縮小したため、前年同期比 12.2%減の 14,835 百万円となりました。売上高の低迷には前年同期の平均為替レート 1USD=119.3 円から当四半期同 105.4 円と 11.7%の円高の進行が大きく影響しております。

利益面ではオートモーティブ事業の収益力が向上したのに加え、Jensen やインバータユニット部門の売却等で販売費及び一般管理費が減少したためコイルビジネスが 2 桁増益を確保し、外注費の減少等で VOGT ビジネス/コンポーネント事業が大幅な増益を達成したことから、営業利益は前年同期比 47.8%増の 1,042 百万円に拡大しました。

営業外損益で持分法による投資損失がなくなる一方、急激な円高で未実現の為替差損が発生したことなどから経常利益は前年同期比 43.7%増の 810 百万円となりました。昨年計上できなかった VOGT の構造改革費用及び固定資産除売却損が発生したものの、当期純利益は前年同期比 41.7%増の 502 百万円になりました。

(2) 事業別状況

スミダグループはコイルビジネス、VOGT ビジネス/コンポーネント事業、VOGT ビジネス/EMS 事業から構成されております。

I. コイルビジネス

コイルビジネスの売上高は、オートモーティブ事業が 2 桁の伸びを示し、その他事業がほぼ前年並みを維持したのに対してパワーソリューション、パワーインダクタ、シグナル等レガシー事業が減少し、インバータ事業が大幅に縮小したため前年同期比 12.0%減の 9,413 百万円となりました。利益面では ABS コイルを中心とした増収効果でオートモーティブ事業の収益力が向上したのに加え、Jensen や台湾、蘇州のインバータユニット部門の売却等で販売費及び一般管理費が減少したことから営業利益は前年同期比 18.5%増の 1,376 百万円になりました。

1. レガシー事業

レガシー事業の売上高は、パワーソリューション、パワーインダクタ、シグナルともに減少したため、前年同期比 8.5%減の 5,457 百万円となりました。

a) パワーソリューション

パワーソリューションの売上高は前年同期比 13.9%減の 914 百万円になりました。

地域別ではヨーロッパ、日本が増加したのに対して、香港・中国、アメリカ、台湾、シンガポールが減少しました。使用製品別では、ガレージ機器、電話機向けが増加する一方で、娯楽機器、自動車機器、エアコン、PC 及び PC 周辺機器、音響・映像機器向けが減少しました。

b) パワーインダクタ

パワーインダクタの売上高は前年同期比 7.4%減の 3,417 百万円となりました。

地域別では香港・中国、アメリカ、ヨーロッパ、シンガポール、日本、台湾など総ての地区で減少しました。使用製品別では PC 及び PC 周辺機器、産業機器及び医療機器向けが増加したのに対して、音響・映像機器、娯楽機器、自動車機器、電話機、電源向けが減少しました。

c) シグナル

シグナルの売上高は前年同期比 7.1%減の 1,126 百万円になりました。

地域別では日本が増加する一方で、香港・中国、アメリカ、台湾、シンガポール、ヨーロッパが減少しました。使用製品別では PC 及び PC 周辺機器向けが増加したものの、タグ、産業機器及び医療機器、音響・映像機器、OA 機器、自動車機器向けが減少しました。

2. インバータ事業

インバータ事業の売上高は前年同期比 77.9%減の 312 百万円となりました。

地域別ではヨーロッパ、アメリカが増加したのに対して台湾、香港・中国、日本、シンガポールが減少しました。使用製品別では液晶 TV 向けが増加する一方で、ノート PC、LCD モニター、娯楽機器向けが減少しました。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業の売上高は前年同期比 14.6%増の 2,630 百万円となりました。

地域別では日本、香港・中国が減少したものの、ヨーロッパ、アメリカ、シンガポールが増加しました。使用製品別ではキーレスエントリー、サスペンション向けが減少したのに対し、ABS、直噴エンジン用インジェクション、トランスミッション向けが増加しました。

4. その他事業

その他事業の売上高は前年同期比 1.6%減の 1,014 百万円となりました。

その他事業は STELCO、PANTA 等から構成されています。PANTA が順調に売上げを伸ばしているのに対して、STELCO が伸び悩んでおります。

II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業の売上高は前年同期比 10.0%減の 5,004 百万円となりました。

昨年まで売上に計上していた外注先への有償支給の原材料費を無償支給に変更したのが、減収の主な要因です。前年同期の売上高から有償支給分を差引いた数値の比較では、ほぼ前年並みを達成しております。用途別では産業機器及び医療機器、家電・照明器具向けが減少し、自動車機器向けが増加しました。利益面では昨年実施した事業再編の効果により外注費が大幅に減少したことなどから営業利益は前年同期比 66.4%増の 396 百万円になりました。

III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業の売上高は前年同期比 33.1%減の 418 百万円となりました。

自動車機器、産業機器及び医療機器向けが増加する一方、昨年第 4 四半期の Letron の売却等により家電及び照明器具、通信機器向けが減少しました。

主力顧客の生産調整を受け営業損益は前年同期の 7 百万円の損失から当四半期も 4 百万円の損失を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

〔流動資産〕

当第 1 四半期末における流動資産の残高は 36,246 百万円となりました。現金及び預金、棚卸資産等が減少したことで前連結会計年度末に比べ 3,412 百万円の減少となりました。

〔固定資産〕

当第 1 四半期末における固定資産の残高は 31,064 百万円となりました。投資有価証券、繰延税金資産などが増加したものの、機械装置及び運搬具等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ 788 百万円の減少となりました。

(負債)

〔流動負債〕

当第 1 四半期末における流動負債の残高は 32,994 百万円となりました。転換社債型新株予約権付社債が償還まで 1 年以内となり固定負債から振替わったことなどから、前連結会計年度末比 7,155 百万円の増加となっております。

〔固定負債〕

当第 1 四半期末における固定負債の残高は 7,607 百万円となりました。繰延税金負債が増加しましたが、長期借入金の減少や転換社債型新株予約権付社債が流動負債に計上されたことなどから、前連結会計年度末に比べ 8,145 百万円の減少となっております。

〔純資産〕

当第 1 四半期末における純資産の残高は 26,709 百万円となりました。利益剰余金の増加があったものの、円高等による為替換算調整勘定の変動により前連結会計年度末に比べ 3,210 百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報等

(1) 今後の経営環境と事業展開方針

以下の記述は将来のスミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、スミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

スミダグループのコイルの受注個数はセットメーカーの在庫調整の影響で前年同月を下回る局面が瞬間的であったものの、早くも 4 月には回復の兆しが見られます。コイルの月間受注数量（当月受注＝当月販売予定、STELCO、Jensen、PANTA、VOGT を除く）は 2007 年第 3 四半期に月平均 178 百万個と記録を更新し、第 4 四半期も同 178 百万個と過去最高を維持した後、2008 年第 1 四半期は同 153 百万個に減少しました。第 1 四半期の月次では 1 月前年同月比 17.0%増の 165 百万個、2 月同 11.6%増の 143 百万個、3 月 5.8%減の 151 百万個と旧正月明けの戻りに幾分鈍さが見受けられたものの、4 月は同 9.0%増の 163 百万個（4 月 24 日現在）と前年同月比で増加に転じています。



世界の電子部品市場は、北京オリンピックを前にして調整局面を迎えています。只、在庫水準に過剰感がなく、心理的影響が大きいことから、サブプライム問題への対応策が進むのに伴い、市場は再び拡大するものと考えられます。

世界の PC 生産台数は 2007 年に前年比 14.2%増の 247 百万台を達成した後、2008 年は新興諸国での新規需要に支えられ同 12.0%増の 277 百万台と順調に拡大する見込みです。このうちノート PC は 2007 年の同 29.5%増の 99 百万台から 2008 年同 28.6%増の 127 百万台と好成長が続くものと考えられます。携帯電話の生産台数は 2007 年の前年比 14.0%増の 1,123 百万台から 2008 年は同 9.0%増の 1,224 百万台が予想されます。デジタル家電では液晶 TV（10 インチ以上）の生産台数は 2007 年の前年比 61.0%増の 77 百万台から 2008 年同 30.6%増の 100 百万台と高い成長が予測されています。DSC の生産台数は 2007 年に前年比 18.6%増の 125 百万台と急成長したのに続き、2008 年は同 12.4%増の 141 百万台に拡大するものと思われれます。HDD の生産台数は 2007 年の前年比 14.4%増の 499 百万台から 2008 年同 11.1%増の 554 百万台と 2 桁成長が期待されています。

世界の自動車生産台数は 2006 年に前年比 4%増の 69.6 百万台、うち乗用車は同 6.3%増の 49.9 百万台に達した模様です。2007 年の需要はアメリカ、日本、ヨーロッパが低迷したものの、アジア、南アメリカ地域での好調により全体としては堅調に推移したものと推定されます。今後も中国、インド、ブラジル、タイ、ロシア、中東、アフリカで高い伸びが続くため、自動車生産台数は 2012 年に 79.7 百万台に拡大す

る見通しです。自動車の安全性、快適性に加え燃料効率性を重視する傾向の高まりを受け車載用電子部品の需要は中長期的に好成長が期待されます。

こうした事業環境の中、スミダグループは 2007 年末に低採算部門の整理をほぼ完了したため、残る好採算部門に経営資源を集中させ、引き続き企業価値向上に邁進いたします。

I. コイルビジネス

1. レガシー事業

パワーソリューションは DSC、HID ランプ、ガレージ機器、電話機を除き軟調に推移しています。需要が回復する年央以降に照準を合わせて PC、ADSL、DSC、娯楽機器、液晶 TV、HID ランプ、電話機向けを積極化する方針です。

パワーインダクタでは、PC、DSC、産業機器及び医療機器向け以外の総ての分野でセットメーカーの生産調整の影響を受けています。引き合いの活発化する第 3 四半期を目指して PC、HDD、液晶 TV、DSC、電話機向けに力を注いでまいります。

シグナルでは ADSL、トナーセンサー、液晶 TV、イモビライザー、キーレスエントリー、TPMS、電話機、タグ向けを強化いたします。

2. インバータ事業

インバータ事業では、2007 年 12 月末に台湾、中国・蘇州のインバータユニットの製造・販売部門を売却したため、今後インバータトランスの拡販に専念すると同時に液晶 TV、娯楽機器向けインバータユニットの仕入れ販売に力を注ぐ方針です。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業では顧客の要請に応えるため、ABS コイルの増産に取り組んでまいります。キーレスエントリーは既存客のシェア拡大、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、ABS コイルに次ぐ大型製品への育成を目指します。直噴エンジン用インジェクションコイルはオートモーティブ事業のなかで第 3 位の売上規模に成長しています。主要顧客からの増産要請を背景に今後更に生産が本格化する予定です。そのほか、カーエアコン、サスペンション、トランスミッション向けコイルを強化いたします。

4. その他事業

STELCO は主要顧客の在庫調整の実施、携帯電話端末向け新規受注獲得のずれ込み等により収益が伸び悩んでいるものの、今後既存顧客の納入シェア拡大と同時に新規顧客の開拓に力を注いでまいります。

2006 年 9 月に買収した PANTA はドイツに事業基盤を持ち、ヨーロッパの自動車機器、計測器、電子部品メーカー向けフラットケーブルの製造・販売を行っています。新規顧客への納入が本格化し、順調な業績が続いています。今後アジア、アメリカ向けの販売も強化する方針です。

II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業は、自動車機器、産業機器及び医療機器、家電及び照明器具など幅広い分野のコイル、トランス、各種モジュール、センサー等を主にヨーロッパ、アメリカ、中国向けに販売しています。今後の成長が期待される自動車機器、産業機器及び医療機器向けに力を注いでまいります。ルーマニア、スロベニアへの生産集約を中心とした事業再編成の完了で効率的な事業体質が構築されています。今後低採算製品の中国工場への生産移管を更に推し進め、収益力上昇を実現いたします。

III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業は、パワーステアリング用制御ユニット、GPS アンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ等を主にヨーロッパの顧客向けに販売しています。低採算部門の Letron を売却したため、残りの好採算部門を増強し競争力向上を図ってまいります。

(2) 2008年第2四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。

現時点における2008年第2四半期の業績予想は次の通りです。

| 2008年第2四半期連結業績予想 (2008年4月1日～2008年6月30日) | | 2007年第2四半期連結業績実績 (2007年4月1日～2007年6月30日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 売上高 | 16,300百万円 | 売上高 | 18,402百万円 |
| 営業利益 | 1,280百万円 | 営業利益 | 1,253百万円 |
| 経常利益 | 1,000百万円 | 経常利益 | 1,750百万円 |
| 四半期純利益 | 600百万円 | 四半期純利益 | 679百万円 |

(前提となる為替レートは1米ドル=105円としております。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 PANTA ROMANIA S.R.L. 除外 1社 VOGT electronic Obernzell GmbH
(VOGT electronic Components GmbH との統合)

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 有

(内容) 法人税等の計算について簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の変更 無

(内容)

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 第1四半期末 | | | | 決算期末 | |
|------------------------------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 前期 | | 当期 | | 前期 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 6,902 | | 8,258 | | 9,181 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 15,844 | | 12,243 | | 12,597 | |
| 3. 棚卸資産 | 9,545 | | 9,042 | | 9,814 | |
| 4. 繰延税金資産 | 832 | | 1,945 | | 1,894 | |
| 5. その他の他 | 3,849 | | 4,790 | | 6,207 | |
| 6. 貸倒引当金 | △ 63 | | △ 32 | | △ 35 | |
| 流動資産合計 | 36,909 | 52.2 | 36,246 | 53.8 | 39,658 | 55.5 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 13,115 | | 10,773 | | 11,450 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | 23,583 | | 22,641 | | 24,017 | |
| 3. 工具器具及び備品 | 7,687 | | 7,550 | | 7,881 | |
| 4. 土地 | 2,553 | | 1,320 | | 1,367 | |
| 5. 建設仮勘定 | 2,105 | | 1,822 | | 2,282 | |
| 6. 減価償却累計額 | △ 26,518 | | △ 25,754 | | △ 27,121 | |
| 有形固定資産合計 | 22,525 | 31.8 | 18,352 | 27.3 | 19,876 | 27.8 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. のれん | 5,581 | | 6,169 | | 6,495 | |
| 2. 借地権 | 483 | | 407 | | 458 | |
| 3. ソフトウェア | 200 | | 265 | | 290 | |
| 4. その他の他 | 786 | | 703 | | 630 | |
| 無形固定資産合計 | 7,050 | 10.0 | 7,544 | 11.2 | 7,873 | 11.0 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 225 | | 1,214 | | 881 | |
| 2. 繰延税金資産 | 2,499 | | 2,611 | | 1,852 | |
| 3. その他の他 | 1,539 | | 1,343 | | 1,370 | |
| 投資その他の資産合計 | 4,263 | 6.0 | 5,168 | 7.7 | 4,103 | 5.7 |
| 固定資産合計 | 33,838 | 47.8 | 31,064 | 46.2 | 31,852 | 44.5 |
| 資産合計 | 70,747 | 100.0 | 67,310 | 100.0 | 71,510 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 5,254 | | 3,622 | | 4,433 | |
| 2. 短期借入金 | 11,247 | | 14,674 | | 14,673 | |
| 3. 1年以内償還予定社債 | 1,200 | | - | | - | |
| 4. 1年以内償還予定 転換社債型新株予約権付社債 | - | | 8,000 | | - | |
| 5. 1年以内返済予定長期借入金 | 1,513 | | 1,500 | | 1,523 | |
| 6. その他の他 | 6,571 | | 5,198 | | 5,210 | |
| 流動負債合計 | 25,785 | 36.4 | 32,994 | 49.0 | 25,839 | 36.2 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 転換社債型新株予約権付社債 | 8,000 | | - | | 8,000 | |
| 2. 長期借入金 | 4,727 | | 3,175 | | 3,563 | |
| 3. 繰延税金負債 | 1,485 | | 1,094 | | 566 | |
| 4. その他の他 | 3,652 | | 3,338 | | 3,623 | |
| 固定負債合計 | 17,864 | 25.3 | 7,607 | 11.3 | 15,752 | 22.0 |
| 負債合計 | 43,649 | 61.7 | 40,601 | 60.3 | 41,591 | 58.2 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | 6,964 | 9.8 | 7,217 | 10.7 | 7,217 | 10.1 |
| 2. 資本剰余金 | 6,777 | 9.6 | 7,030 | 10.5 | 7,030 | 9.8 |
| 3. 利益剰余金 | 13,807 | 19.5 | 16,245 | 24.1 | 15,934 | 22.2 |
| 4. 自己株式 | △ 1,523 | △ 2.1 | △ 1,524 | △ 2.3 | △ 1,524 | △ 2.1 |
| 株主資本合計 | 26,025 | 36.8 | 28,968 | 43.0 | 28,657 | 40.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | 35 | 0.0 | △ 21 | △ 0.0 | △ 82 | △ 0.1 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | 61 | 0.1 | △ 191 | △ 0.3 | △ 27 | △ 0.0 |
| 3. 為替換算調整勘定 | 6 | 0.0 | △ 3,339 | △ 4.9 | 6 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | 102 | 0.1 | △ 3,551 | △ 5.2 | △ 103 | △ 0.1 |
| III 少数株主持分 | 971 | 1.4 | 1,292 | 1.9 | 1,365 | 1.9 |
| 純資産合計 | 27,098 | 38.3 | 26,709 | 39.7 | 29,919 | 41.8 |
| 負債純資産合計 | 70,747 | 100.0 | 67,310 | 100.0 | 71,510 | 100.0 |

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 第1四半期 | | | | 前期比較 | |
|-------------------------------|--------|-------|--------|-------|---------|--------|---------------|-----------|
| | | | 前期 | | 当期 | | 増減額 (△印減少) | 比率 (%) |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | | | |
| | | % | | % | | | | |
| I 売 上 高 | 16,888 | 100.0 | 14,835 | 100.0 | △ 2,053 | △ 12.2 | | |
| II 売 上 原 価 | 12,979 | 76.9 | 10,869 | 73.3 | △ 2,110 | △ 16.3 | | |
| 売 上 総 利 益 | 3,909 | 23.1 | 3,966 | 26.7 | 57 | 1.5 | | |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 3,204 | 18.9 | 2,924 | 19.7 | △ 280 | △ 8.7 | | |
| 営 業 利 益 | 705 | 4.2 | 1,042 | 7.0 | 337 | 47.8 | | |
| IV 営 業 外 収 益 (費 用) | | | | | | | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 21 | | 31 | | 10 | | | |
| 支 払 利 息 | △ 68 | | △ 106 | | △ 38 | | | |
| 為 替 差 益 (差 損) | 59 | | △ 182 | | △ 241 | | | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | △ 145 | | - | | 145 | | | |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 (費 用) | △ 9 | | 25 | | 34 | | | |
| 営 業 外 収 益 (費 用) 計 | △ 142 | △ 0.9 | △ 232 | △ 1.5 | △ 90 | - | | |
| 経 常 利 益 | 563 | 3.3 | 810 | 5.5 | 247 | 43.7 | | |
| V 特 別 利 益 (損 失) | | | | | | | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 1 | | 17 | | 16 | | | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 32 | | 0 | | △ 32 | | | |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | △ 2 | | △ 16 | | △ 14 | | | |
| 構 造 改 革 費 用 | - | | △ 48 | | △ 48 | | | |
| そ の 他 特 別 利 益 (損 失) | - | | △ 9 | | △ 9 | | | |
| 特 別 利 益 (損 失) 計 | 31 | 0.2 | △ 56 | △ 0.4 | △ 87 | - | | |
| 税 引 前 利 益 | 594 | 3.5 | 754 | 5.1 | 160 | 27.0 | | |
| 法 人 税 等 | 237 | 1.4 | 238 | 1.6 | 1 | 0.4 | | |
| 少 数 株 主 に 帰 属 す る 利 益 (損 失) | 2 | 0.0 | 14 | 0.1 | 12 | 600.0 | | |
| 当 期 純 利 益 | 355 | 2.1 | 502 | 3.4 | 147 | 41.7 | | |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 第1四半期 | |
|------------------------------|-----|-------|---------|
| | | 前期 | 当期 |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 594 | 754 |
| 減価償却費 | | 848 | 810 |
| 固定資産売却益 | △ | 1 | 17 |
| 固定資産除売却損 | | 2 | 16 |
| 売上債権の増減額(△増加額) | | 319 | △ 342 |
| 棚卸資産の増減額(△増加額) | △ | 185 | 53 |
| 仕入債務の増減額(△減少額) | △ | 70 | △ 459 |
| その他 | △ | 713 | △ 1,241 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 794 | △ 426 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ | 844 | △ 771 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1 | 88 |
| 子会社株式の取得による支出 | △ | 209 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ | 0 | △ 148 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 498 | 39 |
| その他 | △ | 5 | 1,271 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ | 559 | 479 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金純増減額(△減少額) | | 715 | 13 |
| 長期借入金純増減額(△減少額) | △ | 380 | △ 397 |
| 配当金の支払額 | △ | 190 | △ 193 |
| 株式の発行による収入 | | 5 | - |
| その他 | △ | 1 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 149 | △ 577 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ | 35 | △ 580 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額(△減少額) | | 349 | △ 1,104 |
| VI. 現金及び現金同等物期首残高 | | 6,537 | 9,356 |
| VII. 現金及び現金同等物期末残高 | | 6,886 | 8,252 |

注：現金及び現金同等物期末残高には非流動性預金は含まれておりません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

① ビジネス(事業)別売上高

(単位：百万円, %)

| 区分 | 第1四半期 | | | | |
|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 前期 | 構成比 | 当期 | 構成比 | 増減率 |
| コイル | 10,700 | 63.4 | 9,413 | 63.5 | △ 12.0 |
| VOGTコンポーネント | 5,563 | 32.9 | 5,004 | 33.7 | △ 10.0 |
| VOGT EMS | 625 | 3.7 | 418 | 2.8 | △ 33.1 |
| 合計 | 16,888 | 100.0 | 14,835 | 100.0 | △ 12.2 |

② ビジネス(事業)別四半期売上高の推移

(単位：百万円)

| 区分 | 2006 | | | | 2007 | | | | 2008 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q |
| コイル | 9,544 | 9,874 | 11,194 | 11,637 | 10,700 | 11,855 | 11,836 | 11,613 | 9,413 |
| VOGTコンポーネント | 4,661 | 4,491 | 4,667 | 5,059 | 5,563 | 5,872 | 5,359 | 4,905 | 5,004 |
| VOGT EMS | 601 | 588 | 726 | 466 | 625 | 675 | 690 | 517 | 418 |
| 合計 | 14,806 | 14,953 | 16,587 | 17,162 | 16,888 | 18,402 | 17,885 | 17,035 | 14,835 |

③ ビジネス(事業)別営業損益情報

| 科目 | 2007年第1四半期 | | | | | |
|-----------|--------------|-----------------------|-------------------|-------------|-----------------|-------------|
| | コイル (百万円) | VOGT コンポーネント (百万円) | VOGT EMS (百万円) | 小計 (百万円) | 全社又は消去 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部売上高 | 10,700 | 5,563 | 625 | 16,888 | - | 16,888 |
| (2) 内部売上高 | 79 | 39 | - | 118 | △ 118 | - |
| 計 | 10,779 | 5,602 | 625 | 17,006 | △ 118 | 16,888 |
| 営業費用 | 9,618 | 5,364 | 632 | 15,614 | 569 | 16,183 |
| 営業損益 | 1,161 | 238 | △ 7 | 1,392 | △ 687 | 705 |
| (%) | 10.8 | 4.2 | △ 1.1 | 8.2 | - | 4.2 |

| 科目 | 2008年第1四半期 | | | | | |
|-----------|--------------|-----------------------|-------------------|-------------|-----------------|-------------|
| | コイル (百万円) | VOGT コンポーネント (百万円) | VOGT EMS (百万円) | 小計 (百万円) | 全社又は消去 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部売上高 | 9,413 | 5,004 | 418 | 14,835 | - | 14,835 |
| (2) 内部売上高 | 211 | 43 | 1 | 255 | △ 255 | - |
| 計 | 9,624 | 5,047 | 419 | 15,090 | △ 255 | 14,835 |
| 営業費用 | 8,248 | 4,651 | 423 | 13,322 | 471 | 13,793 |
| 営業損益 | 1,376 | 396 | △ 4 | 1,768 | △ 726 | 1,042 |
| (%) | 14.3 | 7.8 | △ 1.0 | 11.7 | - | 7.0 |

(注)「全社又は消去」の営業費用には本部経費、基礎研究費が含まれております。

(2) 製品仕向地別売上高

(単位：百万円, %)

| 仕向地 | 第1四半期 | | | | |
|-----------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 前期 | 構成比 | 当期 | 構成比 | 増減率 |
| 日本 | 2,347 | 13.9 | 2,274 | 15.3 | △ 3.1 |
| 香港/中国 | 3,023 | 17.9 | 2,351 | 15.8 | △ 22.2 |
| A S E A N | 738 | 4.4 | 678 | 4.6 | △ 8.1 |
| 台湾/韓国 | 1,002 | 5.9 | 389 | 2.6 | △ 61.2 |
| N A F T A | 1,641 | 9.7 | 1,478 | 10.0 | △ 9.9 |
| E U | 8,113 | 48.0 | 7,613 | 51.3 | △ 6.2 |
| その他 | 24 | 0.2 | 52 | 0.4 | 116.7 |
| 合計 | 16,888 | 100.0 | 14,835 | 100.0 | △ 12.2 |